

Brexit Newsletter - vol.40

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

25th April 2017

Overview

6月8日に行われる英国総選挙は、世論調査では保守党が支持を伸ばしているが、依然としてEU離脱の決定について懐疑的な有権者も多く、複雑な状況となっている。

英国総選挙にかかる情勢は以下の通りである。

- 英国総選挙まで、残り7週間となった。英国がおよそ52%の支持を集めてEU離脱を決めてからこの9か月の間に、多くの状況に変化があった。
- 保守党も労働党も、EU残留に向けたキャンペーンを展開していたが、国民投票の結果がすべてを変えてしまった。この驚くべき投票結果により、John Maynard Keynesの「状況が変われば、私は考えを変える。あなたはどうか。」という言葉が体現されているといえる。
- 国会議員のおよそ75%は、EU残留の立場をとっていた。しかし、2017年2月1日には、その81%（保守党議員の98%、労働党議員の73%）が、リスボン条約第50条に基づく通知を行い、EUとの離脱交渉を開始することに賛成票を投じた。国民投票までは、保守党議員の多くはEU残留を支持していたにもかかわらず、第50条に基づく通知に反対したのはKen Clarke議員ただ一人だった。スコットランド国民党や自由民主党は引き続きEU残留を支持し、第50条に基づく通知については反対した。
- EU離脱の方針に関する世論は、国民投票以降もほとんど変化していないように思われる。YouGovでは2016年6月以降、定期的に調査を実施しているが、EU離脱の決定について「正しい」と回答する有権者は45%、「正しくない」と回答するのは43%とほぼ安定して推移している。この数か月の世論では、移民の制限よりもEU単一市場へのアクセスを優先する「ソフト」Brexitを支持されているように見える。
- これは、国会議員と国民の間に大きな隔りがある可能性がある。政党を支持する要因は多数あり、EUに対する姿勢だけが、政党への支持を決めるわけではない。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui (日本在籍)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195
Email: ryota.fukui@tohmatu.co.jp

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- 有権者の 43%が EU からの離脱を誤った決定だと考えている一方で、第 50 条に基づく通知を行い、EU との離脱交渉を開始することに賛成した保守党、労働党、イギリス独立党 (UKIP) といった政党を支持すると答えた人はおよそ 80%にのぼる。
- 英国の有権者は Brexit を英国が直面している最も大きな課題であると考えているものの、Brexit に対する May 英首相の対応については概ね支持している。Opinium の世論調査によると、有権者の 44%が May 英首相の Brexit への対応を支持している。「わからない」、「どちらともいえない」が 28%で、「支持しない」は 27%だった。
- このような複雑な状況においては、個々の世論調査から結果を予測するのは難しい。たとえば、2016 年 11 月の NatCen の世論調査では、有権者の 90%が EU の単一市場に留まるべきだと回答している。May 首相は EU とその単一市場からの離脱を表明しているが、首相のこうした Brexit への対応に強く反対している有権者は、わずか 15%にすぎない。
- リーダーシップに対する有権者の評価は重要であり、May 英首相はこの最重要課題に関しては上手く指導力を発揮している。就任から 8 か月時点での英国首相としての May 氏の支持率は 52%と、David Cameron 前首相および Gordon Brown 元首相の同時点での支持率を大きく上回っている。過去 20 年の英国議会において、就任後の同じ時期にこれ以上の支持を得た首相は、今のところ Tony Blair 氏のみである。労働党の Jeremy Corbyn 党首の支持率は、昨年間に 38%から 23%に低下した。労働党党首で就任後の同じ時期に支持率がこれほど低いのは、1982 年の Michael Foot 氏以来である。
- 2016 年の 6 月以降、保守党の支持率は 10%上昇したが、労働党の支持率は 6%低下した。YouGov や Times の最新の世論調査では、保守党の支持率は 48%と、2008 年 5 月以来の高水準となっている。労働党の支持率は 24%で、2009 年の不況時以来の低い数字となっている。
- 自由民主党は 2015 年の総選挙で大敗しており、議席を増やしたいという強い思いを持って選挙に臨んでいる。EU 支持派である自由民主党は、EU と親密な関係を望む有権者の支持を獲得するのに絶好の立場にあるようだ。選挙予測サイトの Electoral Calculus は、自由民主党は現在の 9 議席に加えて、さらに 1 議席を獲得すると見ている。



また、金融サービスの IG Index における各政党の議席数の賭けの予測によると、自由民主党は現時点では 34 議席となっている。

- 有権者の支持は複雑である。世論調査では、依然として EU 離脱の決定について懐疑的な有権者も多いことや、EU 単一市場への参加の維持が一般的に支持されていることが示されているにも関わらず、同じ世論調査において保守党が支持を伸ばしている。今後変化する可能性はあるが、少なくとも現時点においては、世論調査やブックメーカーのオッズを見る限り、保守党が過半数を大きく上回る議席を獲得するとみられている。

その他、この一週間の Brexit および欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 人材採用会社の Morgan McKinley によると、3月のロンドンでの求人数は、第 50 条に基づく通知を行ったにもかかわらず、前年同月比で 13%の増加となった。
- Oxford 大学の移民・政策・社会センター（Centre on Migration, Policy and Society）の Migration Observatory によると、英ポンドの下落により、留学生が英国で学位を取得するための費用は最大 20%減少した。
- 一方では、英ポンド安により、低賃金の仕事に外国人労働者が集まりにくくなりつつある。
- 英国労働党の Tony Blair 元首相は有権者に対し、Brexit に反対する議員をより多く下院に送り込むため、6月の総選挙では保守党を含め労働党以外の政党を支持するように呼びかけた。
- 4月23日にフランス大統領選挙の第1回投票が行われ、極右政党である国民戦線の Marie Le Pen 党首と新党「En Marche!」を立ち上げた中道の Emmanuel Macron 氏が決選投票に駒を進めた。
- 昨年、EU からの離脱手続に関して英国政府を訴えた、シティのファンドマネージャーである Gina Miller 氏は、「強硬な Brexit を阻止する」としてクラウドファンディングを立ち上げた。
- 欧州委員会は、Brexit 後に主要な EU の専門機関をどこに置くかについては、英国政府に発言権はないと述べた。
- 約 1,000 名の英国人が、研究者や起業家が EU の研究プログラムや資金を引続き利用できるエストニアの「e-Residency」制度に申し込みを行った。
- BBC によると、Brexit に関する国民投票後に、ベルギー国籍を申請する英国人の数が増加した。
- 英国小売協会（British Retail Consortium）は、英国が EU との間で新たな貿易協定に移行できず、輸入品に関税が課されることになれば、トマトやリンゴ、モッツァレラチーズ等の多くの食品の価格が急激に上昇するだろうと警告した。

Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see www.deloitte.co.uk/about for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.